

出会い、学び、未来を語る！ 自治体のための医療通訳基礎研修

大阪大学大学院人間科学研究科教授（医療通訳士協議会会長） 中村 安秀

「JIAM、JAMPと共催する専門的研修」

クレアでは、在住外国人に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するためのコーディネート能力および企画・立案能力の向上を図ることを目的として、全国市町村国際文化研修所（JIAM）、市町村職員中央研修所（JAMP）と共催で研修を実施しています。

今回は、2013年度から新たに実施した「医療通訳基礎研修」について、ご紹介します。

滋賀県大津市に全国から集まった方々

2014年2月27日～28日、滋賀県大津市の全国市町村国際文化研修所（JIAM）で「医療通訳基礎研修」が開催されました。全国の自治体などを対象に医療通訳に関する研修が泊まりがけで開催されるのは、おそらく初めてのこと。（一財）自治体国際化協会（クレア）多文化共生課には、この企画の端緒から関与していただきました。

うれしいことに、全国から多くの方々にご参加いただきました。北海道釧路市、岩手県北上市、秋田県、仙台市、山形市、福島県郡山市、神奈川県、山梨県、新潟市、福井県、滋賀県、滋賀県近江八幡市、三重県、三重県四日市市、奈良県、京都市、兵庫県、島根県、岡山市、広島県廿日市市、山口県、徳島県、徳島県海陽町、福岡市、佐賀県、鹿児島県の自治体や国際交流協会などの方々。また、NPO法人として多文化共生リソースセンター（愛知県）、グローバルライフサポートセンター（福岡市）、AMDA国際医療情報センター（大阪市）の参加がありました。

北は北海道から南は鹿児島まで地理的な広がりを持ち、仙台・岡山・福岡のような政令指定都市もあれば、徳島県海陽町のような小さな町からの受講者もいました。受講者の背景も多彩でした。自治体の職員や国際交流協会のスタッフ、すでに豊富な経験をもつNPOの方、外国籍のスタッフなど、いろんな背景や経験をもつ人びとが一堂に会した研修にな

りました。

医療通訳の講義と ぜいたくな4つの事例紹介

初日の講義は、双方向のやり取りの中で、和気あいあいと行われました。

日本に在住する外国人の多くは定住化傾向を示し、一方、日本を訪問する外国人観光客は増加しています。外国人が日本の医療機関や保健福祉施設を受診した際に生じる課題は、言語・コミュニケーション、保険・経済的側面、保健医療システムの違い、異文化理解に大きく集約されます。

保健医療機関において、言語や文化のコミュニケーションがうまくとれないために種々の問題が生じています。とくに、手術前の説明やインフォームド・コンセントが必要になる場合には、医療分野に造詣の深いプロフェッショナルな医療通訳士が求められています。医療通訳士に期待されているのは、医療者から患者、患者から医療者の双方向の正確な医療情報の伝達だけではなく、文化的背景や保健医療システムの相違から生じる誤解を軽減するために、日本語ができない患者と日本人医療者の間の橋渡しの役割も求められています。すでに医療通訳士協議会により医療通訳士倫理規程が成文化されています（図1）。



図1 2011年に制定された医療通訳士倫理規程

医療機関における守秘義務や公平性などの職業倫理の面も考慮しながら、医療通訳士の社会的役割についても議論しました。

2日目は、神奈川、愛知、京都、長崎と全国から豪華な講師陣をお招きしました。松野勝民氏（MIC かながわ・理事長）、丹羽貴裕氏（愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室・主査）、重野亜久里氏（NPO法人多文化共生センターきょうと・理事長）、李節子氏（長崎県立大学・教授）の4名です。全国各地で医療通訳士の育成や実践に取り組んできた講師の方々がこれほど勢ぞろいするのは極めてまれで、非常にぜいたくな事例紹介となりました。各講師から先駆的な取り組みの内容や課題についてお話いただき、受講者からの質疑応答が尽きませんでした。それぞれ社会文化的な背景が異なり、地域の特色ある活動が行われていました。一方、言語や文化の壁を越えるためのさまざまな努力や工夫には共通点も少なくありません。これらの多様な事例紹介から得たヒントを、おのおのの地域で実践する際に生かしていただけるのではないかと期待しています。

活発な議論と有意義な意見交換が行われたワークショップ

2日目の午後は、4つのグループに分かれてワークショップを行いました。今回のグランドルールは、相手の発言は終わりまで聞くこと（途中でさえぎらない）、自分の考えを自由に述べること（組織の発言ではない）、大きな風呂敷を広げること（まとめる必要はない）の3つでした。

医療通訳事業の促進要因と阻害要因をポストイットに書き出したあと、模造紙を使って自由に楽しい議論が活発に行われました。日本社会は着実に多文化の方向に変わりつつあり、日本語ができない住民が増加しています。そのなかで、患者、医療者、行政という3つの方向から、医療通訳のニーズが高まっています。また、行政施策の面では、外国人観光客の増加やオリンピックなどの国際的なイベントは、医療通訳を推進する大きな追い風になります。一方、財源の不足や医療機関の認識不足という指摘もありました。医療通訳を行う語学能力のある人材はいるが、医療通訳者を派遣するシステムやコー

ディネーターの不足を訴える意見もありました。

2日間の研修ですべての問題を解決できるわけではありませんが、先駆事例に学ぶことができ、同じような悩みをもつ他の自治体の方とじっくり話す機会がありました。困っているのは自分ひとりではないと吹っ切れたときから、新しい事業の歯車が回っていくことを願っています。ワークショップの最後までお付き合いいただいた講師の先生方には、この場をお借りして篤く御礼申しあげます。

グローバル社会の懸け橋として

自治体国際化フォーラムが特集「医療通訳」を取り上げた2012年10月から、自治体の現場では着実な変化が生じています。もちろん、医療通訳に関わる費用負担をどうするのか、医療通訳士という新しい職種に対する認証と身分保障をどうするのかといった、国レベルで検討すべき課題は残されています。しかし、2014年1月には、大阪府枚方市は独自に40時間以上の医療通訳養成講座を実施しました。地域に存在する確かなニーズに真摯^{しんし}に向き合い、地域にある資源を最大限に活用して、医療通訳士を育てていこうという動きがうねりのように全国に広がりつつあります。



「医療通訳基礎研修」修了者と講師の先生方の記念撮影

今回の研修の受講者の方々から教えていただいたことは、両親と一緒に日本にやってきて日本の学校で教育を受けた人たちが、着実に地域で育っていることでした。日本で育った彼らの多くは、母国と日本の懸け橋となる仕事をしたいと希望しています。母国語と日本語ができるバイリンガルの人たちが、多文化共生社会のなかで医療通訳士として活躍できるような環境が将来は整備されることを期待しています。

お問い合わせ先

(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課
TEL: 03-5213-1725
E-mail: tabunka@clair.or.jp
Web: <http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/index.html>

大阪大学大学院人間科学研究科

TEL: 06-6879-4033

E-mail: jami@hus.osaka-u.ac.jp